

新型コロナウイルス流行下の救急活動に関する調査（2021 年） 結果速報

名城大学人間学部 教授 畑中美穂

NPO 法人日本消防ピアカウンセラー協会 理事 秋本陽子

筑波大学 名誉教授 松井豊

【研究背景】

昨年から続く新型コロナウイルスの流行下で、全国の消防職員は、陽性患者や感染が疑われる者への対応に従事してきました。特に、直近の第五波では、搬送困難事例の増加が目立ち、救急現場の負担が大きかったことがうかがわれます。

昨年の第二波流行期（2020 年 8 月）に実施した調査では、消防職員は、新型コロナウイルスに起因する様々なストレスを抱えており、感染危険手当や装備の確保など、望まれている対策が明らかにされました。新型コロナウイルスが流行し始めてから 2 年近く経過した現時点までに、現場では様々な工夫や対策がとられてきたものと思われませんが、実際に消防職員のストレスが軽減されているか、また、どのような課題が残存しているかを検討することが必要と考えられます。

【研究目的】このような背景を踏まえ、本年 4 月以降、流行第五波までの救急活動を振り返って、新型コロナウイルス流行下で救急活動を担う消防職員のストレスを明らかにする調査を実施しました。調査の目的は、本調査（第五波直後）の結果と、昨年の第二波流行期（2020 年 8 月）に実施した調査（以下、「第二波期調査」と略記）の結果とを比較し、消防職員の負担やストレスが軽減されているかを検討すること、および、これまでに実施されてきた対策と必要とされている対策を検討し、救急現場が抱える課題を明らかにすることでした。本速報では、その結果の一部を報告します。

【調査の概要】昨年の第二波期調査の内容をもとに調査項目を選定し、機縁法で全国の消防職員に調査協力を呼びかけ、オンラインで回答を求めたところ、2244 名の消防職員から回答を得ました。このうち、回答を最後まで完了し、本年度（2021 年 4 月以降）の救急出場頻度が「月 1 回以上」の方を分析対象としました。

調査時期

2021 年（令和 3 年）10 月 25 日から 11 月 28 日でした。

有効回答者

1965 名（男性 1911 名、女性 49 名、その他 5 名）。年齢は、10 代が 7 名（0.4%）、20 代が 571 名（29.1%）、30 代が 780 名（39.7%）、40 代が 493 名（25.1%）、50 代が 106 名（5.4%）、60 代が 6 名（0.3%）、不明 2 名（0.1%）でした。

有効回答者の階級と職務

階級は、消防士 437 名（22.4%）、消防副士長 229 名（11.7%）、消防士長 671 名（34.3%）、消防司令補 505 名（25.8%）、消防司令 109 名（5.6%）、その他 3 名（0.2%）、不明 11 名でした。職務は、複数選択で尋ねており、消防隊員 1226 名（62.4%）、救助隊員 598 名（30.4%）、救急隊員 1541 名（78.4%）、機関員 684 名（34.8%）、初任科生 4 名（0.2%）、その他 53 名（2.7%）でした。

有効回答者の所属本部の所在地（感染状況別地域）

回答者の所属本部の所在地について、第五波流行時の緊急事態宣言および蔓延防止等重点措置の実施状況に基づいて尋ねた結果、「8月初旬までに緊急事態宣言が出された地域（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・大阪府・沖縄県）」344名（17.5%）（以下、この地域を「感染者が多い地域」と表記）、「8月下旬に緊急事態宣言が追加実施された地域（茨城県・栃木県・群馬県・静岡県・京都府・兵庫県・福岡県・北海道・宮城県・岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・岡山県・広島県）」650名（33.1%）、「9月1日時点で、蔓延防止等重点措置が実施されていた地域（石川県・福島県・熊本県・富山県・山梨県・香川県・愛媛県・鹿児島県・高知県・佐賀県・長崎県・宮崎県）」564名（28.7%）、「9月1日時点で、緊急事態宣言や重点措置の対象外の地域（上記以外）」381名（19.4%）、「答えられない」26名（1.3%）でした。

【結果】

救急活動中の体験

本年4月以降の救急活動全般で、活動中に体験したことを尋ねた結果が図1です（多重回答法）（肯定率が高いものを抜粋し、第二波期調査における肯定率を併記。以下同じ）。9割近くが、「ゴーグルやフェイスシールドが曇るなど、感染防護装備のために、活動がしにくかった」と感じています。「感染防護衣での活動は暑くて、体調管理が難しかった」も5割を超えており、感染防護服を着て、活動することに多くの職員が苦勞を感じています。

また、「傷病者に発熱があるだけで、感染リスクや新型コロナ対応の消毒などを考えなくてはならなかった」が8割弱、「すべての事案に対して、新型コロナ対策をとって出動しなければならなかった」や「感染を判断する基準から外れている傷病者でも、感染しているのではないかと思った」が6割弱、「感染防護の着装のために、活動開始が遅れた」が5割弱と、新型コロナ感染を疑い、その対応に追われ、通常活動が妨げられている様子もみられます。

さらに、感染が疑われる職員は「自宅待機」することになっていますが、自宅待機をめぐっては、「自宅待機になったら、周囲に迷惑がかかるといった」が6割強と高く、自宅待機で周囲にかかる迷惑が懸念されています。

第二波期調査の結果と比較すると、感染防護服の負担（「ゴーグルやフェイスシールドが曇るなど、感染防護装備のために、活動がしにくかった（83.8%→89.6%）」や、新型コロナ対応による活動の妨げ（「傷病者に発熱があるだけで、感染リスクや新型コロナ対応の消毒などを考えなくてはならなかった（67.8%→76.5%）」、「感染防護の着装のために、活動開始が遅れた（37.3%→48.8%）」をはじめ、多くの項目において、第二波期調査よりも第五波直後調査の肯定率が高くなっていました。新型コロナの流行から2年近く経過した第五波直後においても、救急現場の負担は軽減されておらず、むしろ第二波期に比べて大きくなっていました。

「感染防護資器材（マスク、ゴーグル、感染防護衣など）の追加納品が難しいことから、それらの在庫状況に不安を感じた（60.4%→40.7%）」は、第二波期調査よりも第五波直後調査において2割ほど減少しましたが、依然として資器材の不足に不安を抱えている消防職員が4割程度いました。

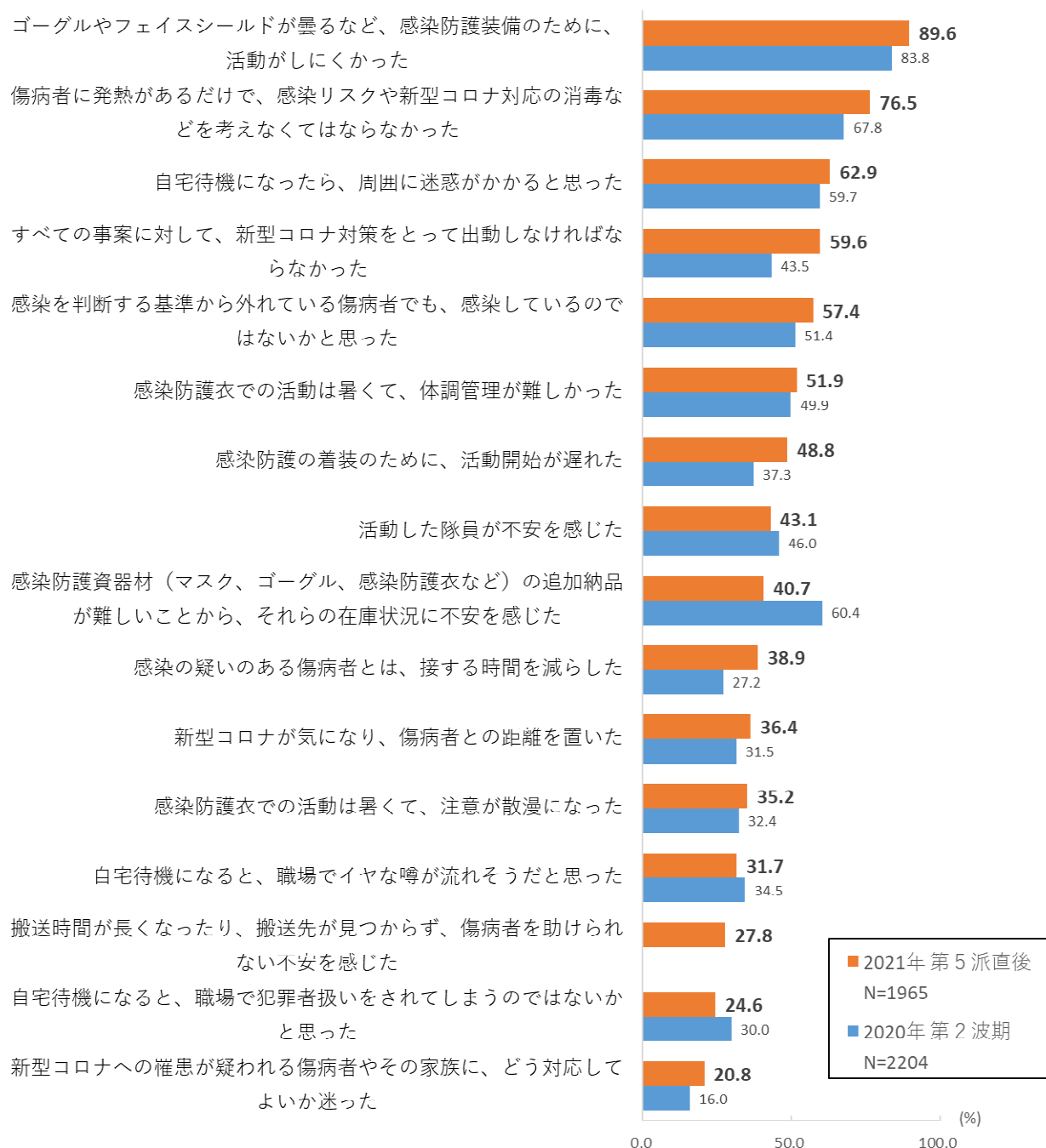


図1 救急活動中の体験（抜粋）

病院選定時および搬送に関わる体験

図 2 は、受け入れ病院を探す際や搬送中の体験を尋ねた結果です（多重回答法）。「受け入れ病院決定に時間を要した」が6割弱と多く、「発熱があると、病院が受け入れてくれなかった」も5割を超え、「搬入までの待機時間が長かった」も5割弱になっています。こうした**病院選定と搬送に関わる問題は、第二波期と比較して全体的に増加**していました。



図 2 病院選定時および搬送に関わる体験

救急活動に関わる不安やストレス

図 3 は、救急活動に関わる不安やストレスを尋ねた結果です。回答は「強く感じた」「感じた」「少し感じた」「あまり感じなかった」「全く感じなかった」の5つの選択肢から一つを選ぶ形式です。太い帯グラフは回答者全員の結果で、下の青色の細い帯グラフは第二波期調査の回答結果を示しています。

「自分が新型コロナに感染するかもしれないという不安を感じた」は、「強く感じた」が31%（感染者が多い地域：44%）で、「強く感じた」「感じた」「少し感じた」を合わせると（以下「感じた合計」）、91%になります。9割を超える消防職員が自分の感染に不安を感じており、自分自身への感染不安は第二波期調査時点（感じた合計：88%）よりも微増していました。「隊員を感染させるのではないかと不安や申し訳なさを感じた」も「強く感じた」が28%（感染者が多い地域：40%）であり、感じた合計も89%に達しています。また、「自分を介して、家族を感染させるのではないかと不安を感じた」は「強く感じた」が42%（感染者が多い地域では51%）と高く、感じた合計は91%になっています。家族に対する感染不安は第二波調査時点（感じた合計：89%）よりも微増していました。

新型コロナの流行下で救急活動をした消防職員は、自分自身への感染に不安を感じるだけでなく、一緒に活動した隊員を感染させるのではないかと不安も強く抱えています。こうした感染不安は**感染者が多い地域においてより強く感じられており、全体的に第二波期よりも若干増加**していました。長期化する新型コロナ禍において**消防職員が感染不安を抱えながら活動し続けている**ことが分かります。

「受け入れ病院決定までに時間を要すことが、ストレスになった」は、「強く感じた」が29%（感染者が多い地域：53%）で、感じた合計は77%（感染者が多い地域：90%）になっています。全体的にみても、病院選定に関わるストレスは、第二波期（強く感じた：23%、感じた合計：71%）と比較して増加していました。病院選定と搬送に関わるストレスは昨年よりも悪化しており、感染者が多い地域において特に強く感じられていました。

「新型コロナ流行下の活動に理解がない上司に、不満を感じた」は、「強く感じた」が16%で、感じた合計は45%であり、第二波期（「強く感じた」13%、「感じた合計」39%）と比較して増加していました。また、「周囲の人、一般の人からの心無い言動や差別的な対応がストレスになった」は、「強く感じた」が6.3%で、感じた合計は30%と比較的小さい値でしたが、感染者が多い地域では「強く感じた」が11%、「感じた合計」が38%と、感染が深刻な地域において比較的高く、全体的に第二波期（「強く感じた」3.9%、「感じた合計」17%）からの増加が目立ちました。

さらに、「感染防護衣での活動が、暑さや動きにくさで、つらかった」は「強く感じた」が45%（感染者が多い地域：54%）と約半数を占めており、感じた合計は94%でした。第二波期（「強く感じた」47%、「感じた合計」93%）とほぼ変化がなく、感染防護衣による負担は昨年から改善されていませんでした。

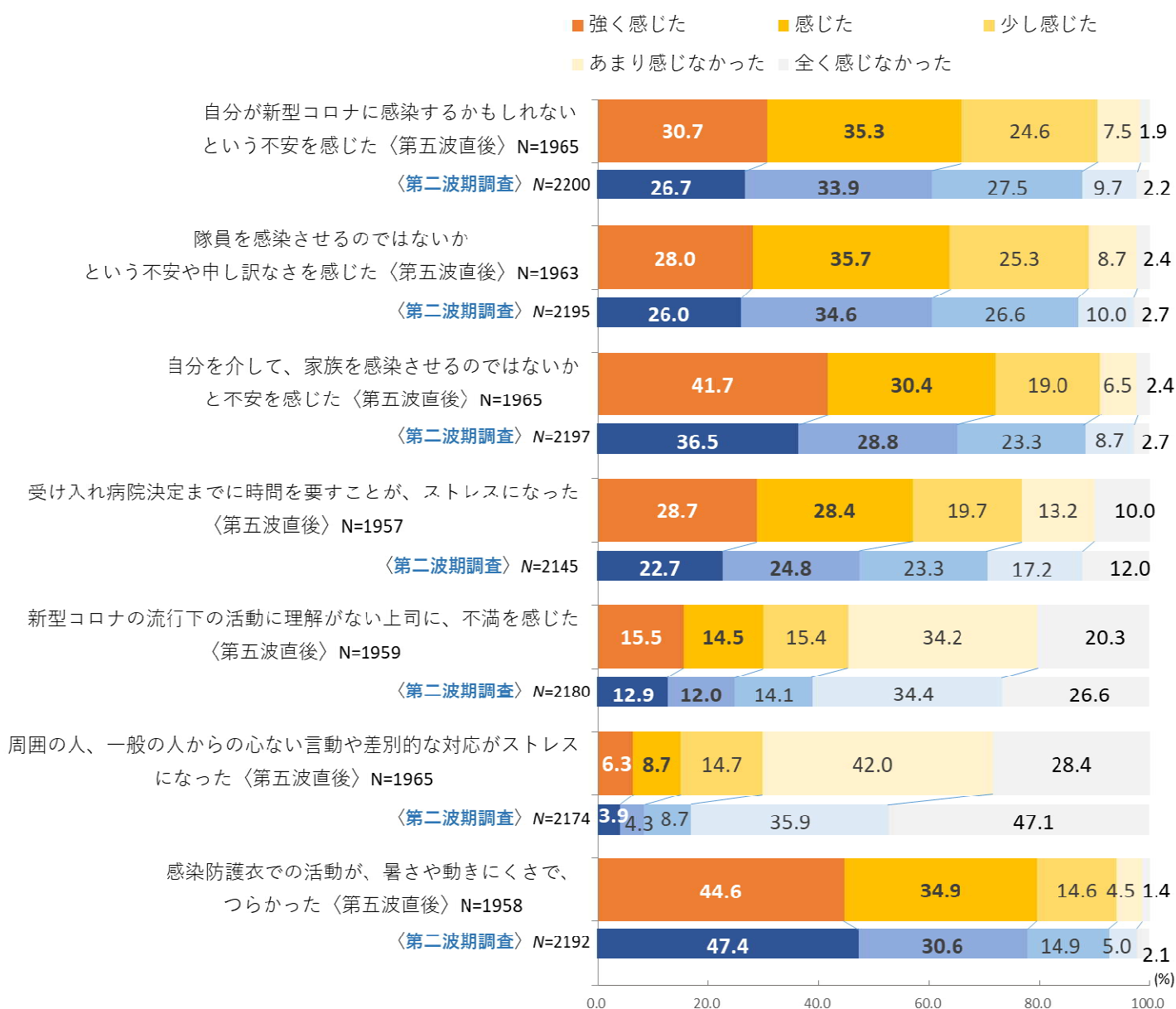


図3 救急活動に関わる不安やストレス

以下は、自由記述回答欄に書かれた、救急活動に携わる消防職員の方々の声です。資機材や装備の不足による不安と病院選定や搬送のストレスに関する回答が目立ちました。

〈資器材・装備の不足〉

- 感染防護関係の資機材の在庫が少なすぎた。傷病者が陽性でないかぎりボロボロになるまで感染防護服やマスクなどを使い続けざるをえなかった（35-39 歳男性）
- 装備についても、使い捨てのディスポの防護衣を洗い、破れるまで使用しています。国が小さな消防本部にまで財源をしっかりと振り分ける財政措置を希望します。……（45-49 歳男性）

〈搬送の長時間化〉

- 発熱があるだけで、たちまち近隣医療機関が受け入れを拒否しはじめた。そのため、現場滞在時間がかかなり長くなり、出場件数は全体的に減っても、負担はかなり増えました。（45-49 歳男性）
- 病院が決定するまで、本人の部屋から出られないため、防護服で大変暑く、立ちっぱなしで、長時間その人と同じ空間にすることで、感染リスクも高い状態でストレス度が高かった。（35-39 歳男性）

必要な対策

図4は、必要だと思う新型コロナ対策と現在実施されている対策を尋ねた結果です（多重回答）。必要な対策として「感染危険手当の支給」が7割を超え、最も多く望まれていました。「涼しい感染防護服の導入」も6割弱と多く、「標準装備の強化（資器材を潤沢にし、1当番（1当直）で使い捨てられるように）」は5割弱であり、感染防護装備の改良や充足を望む声も多くみられます。また、「優先的なワクチン接種」と「全員の定期的PCR検査」も5割前後の方が望んでいます。

職場の人間関係に関しては、「上司が部下を守る教育の徹底」と「職場内の支援体制の強化」はともに4割強と比較的高く、職場内のサポートを求めている様子もみられます。

必要とされている対策と対策の実施状況とを比較すると、「感染危険手当」と「優先的なワクチン接種」を除き、ほぼすべての項目において実施の割合が低く、現場での対策が消防職員の要望を満たしていないことがわかります。

「感染危険手当」については、すでに7割以上実施されているものの、自由記述回答では、さらなる手当の充実を求める声が多くみられました。また、ワクチンの優先接種に関しても、実施率は8割弱と高い一方、自由記述回答をみると、医師・看護師等の医療従事者と比べて冷遇されていることを訴える声があがっていました。

〈感染危険手当の不十分さ〉

- コロナ感染者を搬送する際の手当てが、1回搬送しても10回搬送しても3,000円というのは、おかしいと感じる。（35-39 歳男性）
- 医師、看護師、介護士などには、手当でももらえているし、感謝されている。我々救急隊は、どうしても運ぶだけのイメージが取れないのか、あまり感謝もされず、手当でも、何件扱おうが1日一件分しか手当でがでず、しかも、記録票に医師がコロナと書いてくれないと、手当でがもらえない。お金ほしさにこの仕事をやってるわけではないが、（45-49 歳男性）
- 感染症対策の手当ては、救急隊が感染を疑って防護服を着用して活動しても、搬送医療機関でPCR検査が実施されない限り支給されないです。すべての搬送とはならずとも、一定の発熱があれば支給対象にするなどの改善をしてほしいと思っています。（30-34 歳男性）
- 救急隊員がコロナ対応を行った医療従事者と同等の手当等でももらえないのは遺憾です。（30-34 歳男性）

〈救急活動に関する関心と理解の乏しさ〉

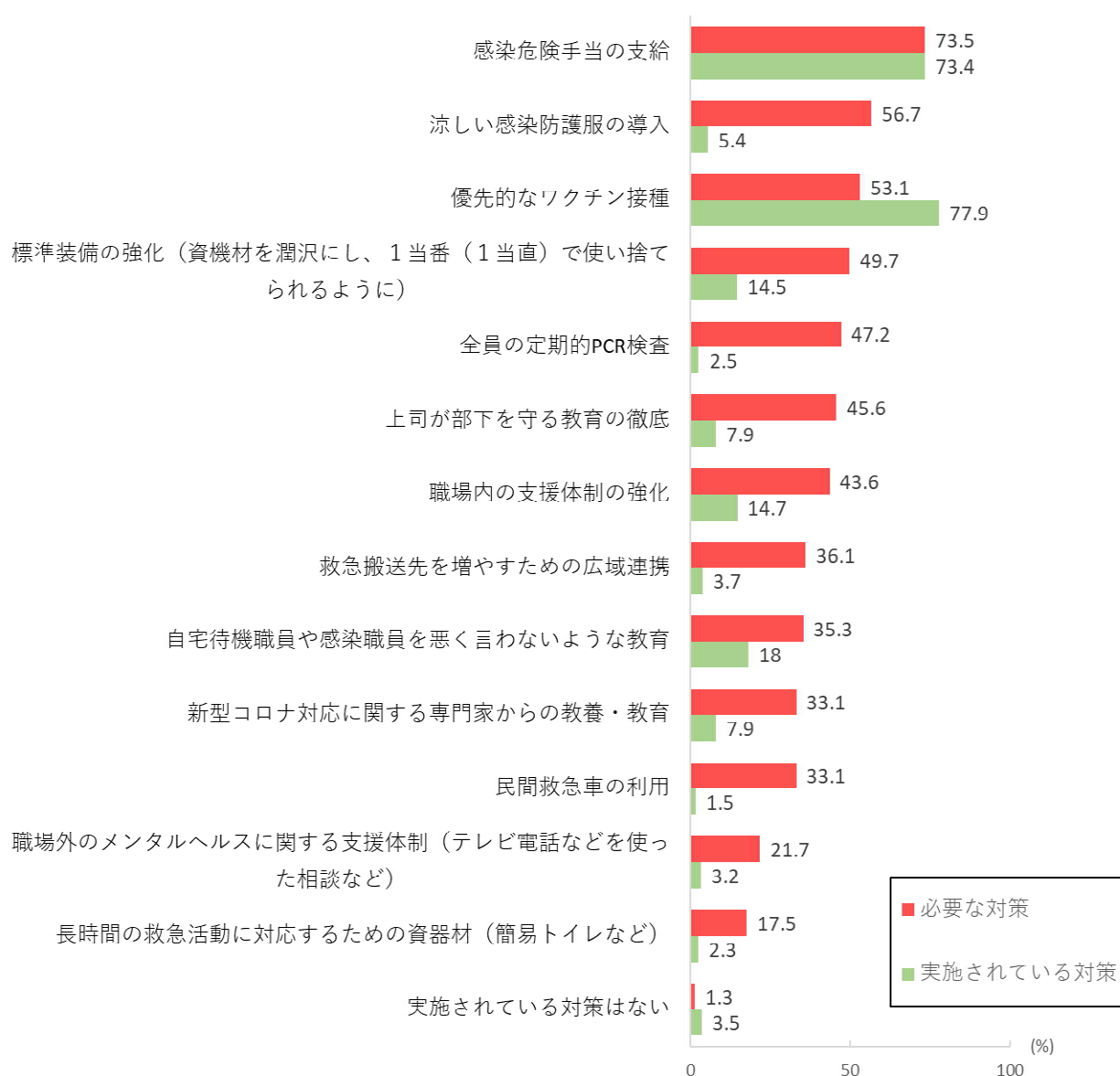
- 救急隊が医療従事者として扱われなかったことが一番ストレスに感じた。というのも、医療従事者に対して慰労金が出たにも関わらず、救急隊員は除外された。慰労金が出ている病院やクリニック

が平然と発熱患者の診察を拒否し、救急車を呼べと言うようになった。そのような状態でなぜ医療従事者として扱われない救急隊員が患者を観察して長い時間かけて搬送しなければいけなかったのか。ワクチンにしても、医療従事者枠と言いながらも我々が接種したすぐ後に高齢者の接種が始まった。結局は医療従事者枠の最後の最後だった。こういうところを踏まえて、我々救急隊員の立場が低いことを痛感させられた。それがものすごいストレスに感じた。(35-39 歳男性)

- 病院ばかり手厚く手当てを支給するのではなく、救急隊員にももっと手厚く対応してほしい。もっとも密な状況下で活動するのは救急隊員だから、そこはないがしろにしないでほしい。(25-29 歳男性)

図4 必要な対策と実施されている対策

【結果のまとめと提言】



このように、新型コロナの流行から2年近く経過した第五波直後においても、救急現場の様々な負担やストレスは軽減されておらず、むしろ第二波期に比べて悪化傾向にあることが明らかになりました。また、感染不安や病院選定のストレスは、感染者が多い地域において、特に強く感じられていました。

長期化する新型コロナ禍の中で、救急活動に携わる消防職員の負担を軽減する対策が急務と考えられます。

本速報では下記の5点を対策として提言します。(なお、各消防機関の現状は管理する自治体によって異なっていますので、以下の提言がすべての消防機関に当てはまるわけではありません。)

①感染防護資器材の改良・充実

動きやすく、暑さ対策を備えた防護衣など、活動の負担を軽減する資器材の早急な開発と、予算が不十分な本部でも資器材が十分に確保されるような措置が必要です。

②病院選定と搬送に係る負担の解消

病院選定の選択肢を広げて搬送がスムーズに行われるよう、病院との広域連携を進めることが有用と考えられます。また、「困難で長時間かかる活動内容に見合わない」と捉えられていた手当を充実させることによって、心理的な負担の解消が見込まれます。

③感染危険手当のさらなる充実

手当では実施されているものの、不十分であること、また、病院医療関係者と比べて救急活動を行う消防職員は冷遇されていることを訴える声が散見されました。高い感染リスクの下で活動していることを鑑み、手当や慰労金について改めて検討していただきたい、と願っております。

④PCR検査とワクチンの優先接種

長期化する新型コロナ禍の中で、自身や同僚、家族に対する感染不安を抱えながら活動している職員の不安を少しでも和らげるために、優先的なPCR検査やワクチン接種の体制づくりが望まれます。

⑤救急活動に携わる消防職員の立場の向上 一般の方も救急活動に理解を

救急活動に対する理解や関心の乏しさを訴える声が自由記述回答に多くみられ、ストレスを悪化させる一因になっていることがわかりました。消防職員も多くの不安や負担を抱えながら救急活動を継続しています。彼らの不安やストレスに気づき、理解をしてくださる方が増えること、そして、感染症流行下で救急活動を行う職員の不安や負担が軽減される体制づくりが進むことを願っております。

本研究は、2021年度ユニバーサル財団研究助成、および令和3年度丸茂救急医学研究振興基金助成を受けました。

調査実施にあたり、多くの消防関係の方々にご協力をいただきました。記して謝意を表します。

【お問い合わせ先】

〈研究に関すること〉

畑中 美穂 (ハタナカ ミホ)

名城大学 人間学部 教授

〒461-8534 名古屋市東区矢田南4-102-9

E-mail: hatanaka@meijo-u.ac.jp

〈広報に関すること〉

名城大学 渉外部広報課

Tel: 052-838-2006

〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501

E-mail: kouhou@ccmails.meijo-u.ac.jp